

<令和3年度決算参考資料>

■地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費

[歳 入]

・地方消費税交付金のうち社会保障財源分 361,454千円

[歳 出]

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,314,424千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費 ※	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (引上げ分)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	1,293,106	958,422	0	7,049	43,458	284,177
	高齢者福祉事業	286,469	3,421	4,000	17,284	34,720	227,044
	児童福祉事業	1,057,969	381,806	0	25,716	86,275	564,172
	母子福祉事業	2,211	49	0	0	287	1,875
	生活保護扶助事業	839,752	708,407	0	26,895	13,854	90,596
	その他	113,612	8,546	0	2,667	13,582	88,817
	小計	3,593,119	2,060,651	4,000	79,611	192,176	1,256,681
社会 保険	国民健康保険事業	253,938	141,819	0	0	14,871	97,248
	介護保険事業	498,196	44,385	0	0	60,194	393,617
	後期高齢者医療事業	662,218	110,009	0	30,778	69,163	452,268
	小計	1,414,352	296,213	0	30,778	144,228	943,133
保健 衛生	国保診療所事業	7	0	0	0	1	6
	疾病予防対策事業	102,660	1,578	0	2,995	13,010	85,077
	医療費助成事業	191,032	82,032	30,000	0	10,479	68,521
	医療提供体制確保事業	13,254	1,490	0	0	1,560	10,204
	小計	306,953	85,100	30,000	2,995	25,050	163,808
合計		5,314,424	2,441,964	34,000	113,384	361,454	2,363,622

※ 経費は、事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）を除いている。
また、地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金及び育児休業手当金を含む。